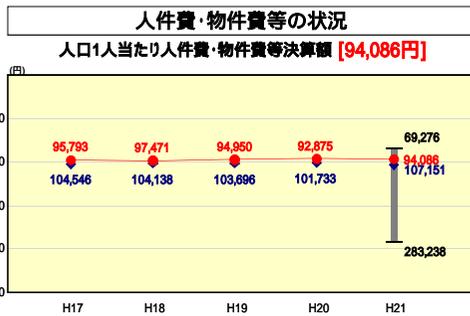
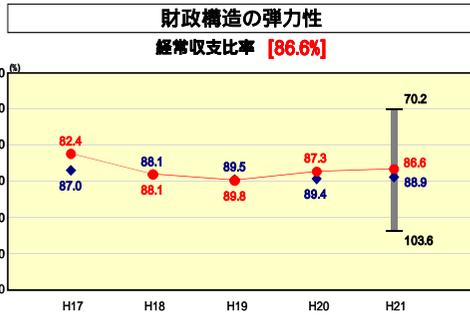
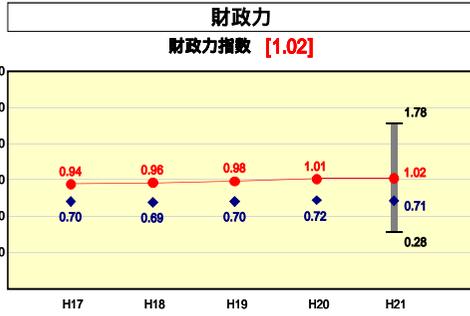


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 分析欄

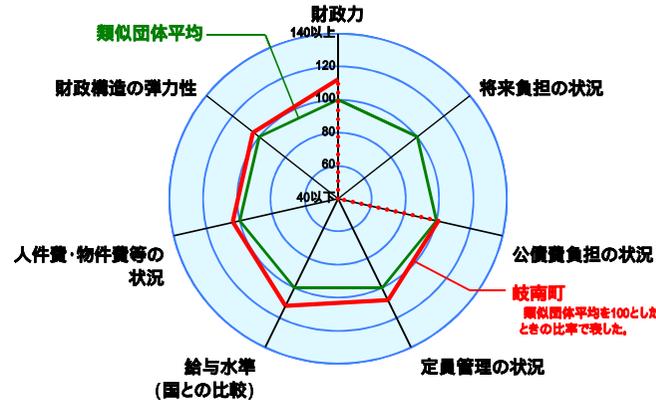
【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せており1.02となっている。類似団体平均と比較し0.31ポイント高い水準にあり、今後も効率的で持続可能な財政運営に努めている。

【経常収支比率】人件費や扶助費、公債費など義務的経費は類似団体平均と比較して低く推移しているなど健全財政に努めているほか、不交付団体となってからは臨時財政対策債の借入れを抑え非常に厳しい状況ではあるが、類似団体平均より2.3ポイント下回っている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して13,065円下回っている。その要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることがあげられる。今後も町有施設の民間委託や指定管理者制度の導入など、経常経費の削減を図る。

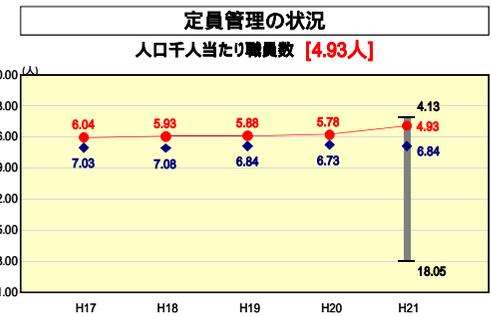
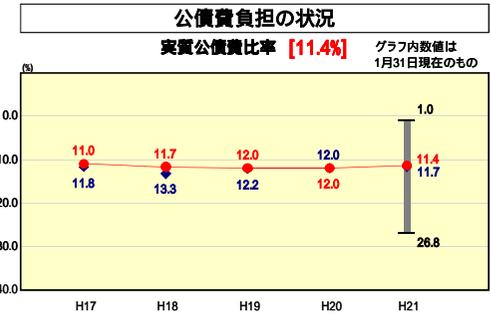
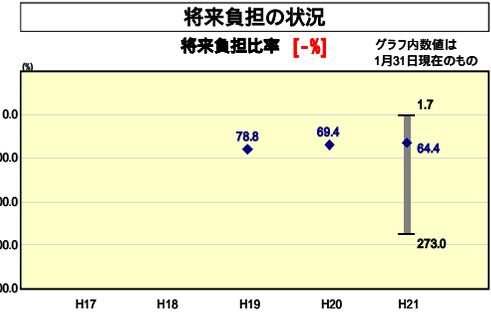
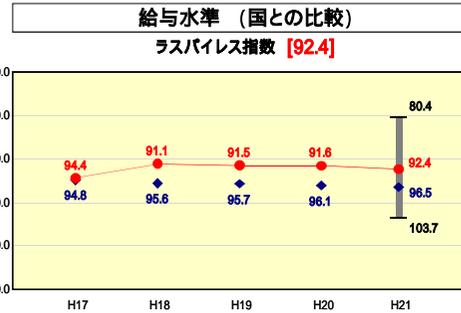
【ラスパイルズ指数】人事院勧告完全実施等により類似団体平均より4.1ポイント下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

人	口	23,307	人(H22.3.31現在)
面	積	7.90	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	4,673,634	千円
歳入	総額	6,640,916	千円
歳出	総額	6,280,825	千円
実質	収支	297,430	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担比率】地方債現在高(一般会計)とほぼ同額の充当可能基金があるなど、将来負担額と比較し充当可能財源の確保を図っていることにより、健全財政運営に努めている。

【実質公債費比率】11.4%と若干の改善がみられるが、今後とも地方債借入の抑制に努め、財政の健全性を維持していきます。

【人口千人当たり職員数】新規採用抑制により、類似団体平均を1.91人下回っている。今後も計画的な職員採用により抑制を図ります。